様式第４（第４条、第10条、第11条関係）

一般送配電事業遂行体制説明書

１．一般送配電事業を遂行する責任者
２．一般送配電事業を遂行する体制の概要
３．組織図

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第５（第５条関係）

事業開始届出書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第７条第４項（同法第８条第２項において準用する同法第７条第４項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第７条第４項）（同法第27条の12において準用する同法第８条第２項において準用する同法第７条第４項）の規定により、次のとおり事業を開始したので届け出ます。

事業開始年月日	
事業の内容	

備考　１　事業の内容は、電気事業法第７条第２項（同法第８条第２項において準用する場合を含む。）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第７条第２項（同法第27条の12において準用する同法第８条第２項において準用する場合を含む。））の規定により供給区域（振替供給の相手方たる一般送配電事業者）を区分して法第７条第１項（同法第８条第２項において準用する場合を含む。）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第７条第１項（同法第27条の12において準用する同法第８条第２項において準用する場合を含む。））の指定があった場合に限り、記載すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第６（第６条関係）

供給区域変更許可申請書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第８条第１項の規定により、次のとおり供給区域の増加（減少）の許可を受けたいので申請します。

増加（減少）しようとする区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。）	
変更予定年月	

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第７（第９条関係）

電気工作物変更届出書

年　　月　　日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第９条第１項（同法第９条第２項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第１項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第２項）の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたい（変更をした）ので届け出ます。

一般送配電事業（送電事業）の用に供する電気工作物		変更前	変更後	備考
送電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	電気方式			
	設置の方法			
	回線数			
	周波数			
	電圧			
変電用の電気工作物	電気方式			
	周波数			
	電圧			
変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	周波数			
	出力			
発電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
	原動力の種類			
	周波数			
	出力			

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

２　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

３　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

４　該当事項のない欄は、省略すること。

５　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

６　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。